

## D-4政局の行方

### 405. ハビビ大統領の就任

1998年5月、スハルト大統領はいさぎよく辞めたのではなく、最後の最後まで辞任に抵抗した。辞任の要求がデモの学生やイスラム指導者のみでなく閣僚、国軍幹部からも突きつけられ万策つきて辞任を決意した。

辞めれば後任の問題がある。憲法の手続きによればハビビ副大統領が昇格する。しかしスハルトはハビビに逡巡した。スハルトが終身の大統領であるという前提でハビビは副大統領であり、ハビビ大統領は予定していなかったらしい。

スハルトが土壇場で当てにしたのは国軍であろう。国軍が戒厳令でもって政権の延命を行うことを期待した。国軍に一時的に権力を預けておく。ウィラント司令官と娘婿プラボウォ(→452)を競わせてどちらかを後継者にして長女トゥトゥットへの中継ぎにする。この辺がスハルトの本心であったと推測される。

しかしウィラント司令官はプラボウォとの権力闘争をしのぎ、憲法の規定に従い後任者はハビビ大統領であることを明言した。国の安定のためという大義に屈し、スハルトはやむをえずハビビ大統領の就任に同意した。

ハビビ大統領は正当な憲法の手続きにより国家の安定のために大統領になった。法的には2003年までの任期期間があるが、改革を求める学生はハビビが居る限りスハルト体制が継続しているとしてハビビ打倒を叫んだ。激昂する学生が主導する世論はハビビ大統領をスハルト大統領の代理人としてしか見なかった。ハビビ大統領は改革を企てたが、スハルト大統領の存在そのものがお荷物であった。

従来、インドネシアの大統領として絶対視されていた3条件がある。①ジャワ人、②イスラム教徒、③軍人、このうち、ハビビ大統領が合致するのは②だけである。

ハビビ大統領に対する反発は厳しかった。スハルトの後継者でありスハルト不正蓄財追求が甘いこと、東ティモール問題への安易な対処に加えて、彼自身のバリ銀行疑惑というスハルト体質を引きずる脇の甘さがあった。しかしこれらの理由はカムフラージュであって、実際は彼が外島人であることに対するジャワ人の生理的反発、強すぎるイスラム色に対するキリスト教徒や華人系財閥の警戒心を斟酌しなければならない。

ハビビ大統領早くから ICMI=イスラム知識人協会<sup>1</sup>に肩入れをしてきた。ICMI は多数のムスリムが政治、経済、社会の支配者であるべきと理念においてはイスラム原理を主張し、イスラム側から世論をリードしてきたシンクタンクである。

振り返るとスハルト時代の国家頭脳はカトリック系で華人ワナンディ兄弟が隠れスポンサーである CSIS(世界戦略研究所)の影響下にあった。ハビビ大統領になって ICMI が取って代りインドネシアのイスラム色が濃厚になった。⇒401.ハビビ副大統領

---

<sup>1</sup> イスラム知識人協会(ICMI=Ikatan Cendekiawan Muslim Indonesia)は1990年12月マランでイスラム教徒と知識人を参加資格として発足し、NUを除く全てのイスラム団体が参加した。体制の確立とともにスハルト体制は政治からイスラムを排除してきたが、ICMIについては体制内に取り込むこととし、初代会長にハビビが送り込まれた。

## 406. レフォルマシ

1997年5月事件(→403)で学生デモのエネルギーは最高潮に達し、“レフォルマシ=改革”を求める声に応え、ハビビ大統領自身がスハルト体制と異なることの顕示を迫られた。労働組合結成の自由化、政治犯の釈放、報道の自由化、政党の自由化、人権に関する条約の批准の準備などの民主化処置を矢継ぎ早に講じた。



スリ・ビンタン・パムンカス

釈放された政治犯にはスリ・ビンタン・パムンカス(Sri Bintang Pamungkas)元国会議員がいた。彼はスハルト体制批判派を結集して PUDI(インドネシア民主連合)を結成したが、大統領侮辱罪で34月の刑期を受け、服役中であった。労働運動指導者のモフタル・パクパハン(Mochtar Pakpahan)も釈放された。

民主人民党 PRD(→397)はガジャアマダ大学の学生を中心とした労働者、農民、芸術家の組織として1989頃より活動を始めた。きっかけはクドゥオンボ・ダム反対運動(→743)にある。東ティモール独立運動とも連帯してきた。1996年の7月27日事件(→397)を扇動したとして主要メンバーは狙い撃ち逮捕されていた。指導者ブディマン・スジャトミコは反国家転覆法による大統領侮辱罪で服役中であった。マルシナ事件(→730)を演劇活動で批判した女優ラトナはスハルト政権批判で3月に投獄された。これら政治犯はハビビ大統領によって釈放された。



モフタル・パクパハン



ブディマン・スジャトミコ

ハビビ大統領は法的にはスハルト大統領の任期残存期間の2003年までの就任が可能である。しかし世論に押されて1999年6月に総選挙を行うこと、自らの政権は新大統領選出するまでの間の選挙管理内閣であることを明言した。彼自身が正当に大統領に選出されることを期待していた。

1998年11月、民主化措置実施のためのMPR(→370)臨時総会の開催をめぐり、学生運動は再び盛り上がった。MPRのメンバーはスハルト体制によって選出された顔ぶれであるからメンバーの入れ替えが先決であるという主張である。制度そのものの改革の要求と制度の中での民主化の実施との対決である。



アミン・ライス

政局の沈静化のため11月10日、スハルト体制批判派であった有力政治家のメガワティ(→413)、アミン・ライス(→408)、ワヒド(→411)、ハムンクブウォノ10世(→445)がチガンジュール<sup>2</sup>にあるワヒド邸に集まり、チガンジュール宣言を発した。学生の要求を受け入れるが、合法性という点から平和的な改革を行うべきとして学生側の主張を退けた。

反対する学生運動の行き先の無くなった怒りは11月13日に暴走し、死者13名を出すスマンギ事件(→162)を起こした。5月のトリサクティ事件と同じく、実弾の発射は紛れ込んだ当局側の扇動者によるとされている。しかしスマンギ事件は5月事件のように大衆の支持に波及せず、過激化した学生運動は浮き上がった。

<sup>2</sup> ジャカルタのチガンジュール(Ciganjur)にワヒド邸がある。チガンジュールはワヒドの代名詞として使用される。

来るべき選挙に向けて政治活動が盛り上がってきた。政党の自由化により雨後の<sup>たけのこ</sup> 筍のように続々と政党が結成された。選挙制度についても改革が行われ、1955 年以来、44 年ぶりの自由選挙が期待された。外国の監視団も受け入れられ、政党の活動が盛んになった。

#### 407. 闘争民主党の勃興

政党の自由化によって最も意気の上があったのは PDI メガワティ派である。1996 年 7 月 27 日事件で PDI を追い出された経過から、メガワティ派は PDIP (闘争民主党) を結成して政治活動を始めた。PDI が解党同様になったため、PDIP が実質的に PDI に取って代わった。

1998 年 10 月、PDIP 総会がバリ島で開かれ、島は赤の PDI カラーで満ち溢れた。ちなみにスカルノの母はバリ人であったことからバリ島民はスカルノ<sup>ひいき</sup> 贗員であった。

スカルノ大統領と二重写しになっている PDIP のポスターは党首メガワティがスカルノ大統領の娘であることを示し、そのことが党の最大の存在理由であった。

選挙民の 3/4 は 1965 年の 9 月 30 日事件(→384)以降の生まれである。ちなみにインドネシアの選挙権は 17 歳以上である。彼らにはスカルノ・アレルギーはない。その後の長すぎるスハルト体制への<sup>けんたい</sup> 倦怠からスカルノ人気<sup>けんたい</sup> が盛り上がった。

スハルト体制はメガワティを<sup>ならく</sup> 奈落の底へ突き落としたつもりであったが、痛みつけることによって彼女はスハルト体制の殉教者として<sup>よみがえ</sup> 甦り衆望は一層高まった。

<sup>ちまた</sup> 巷では「スカルノは生きている」という庶民信仰が囁かれた。PDIP は「スカルノ党」ともいうべきでスカルノ大統領のカリスマ性に心酔する宗教団体の様相を帯びていた。

選挙運動というお祭り騒ぎで最もカッコいい<sup>みこし</sup> 神輿が PDIP であった。街頭政治活動での PDIP の動員力ははずば抜けていた。大勢の支持者が無料奉仕で活動しているとしても、政党活動には金がかかるはずである。PDIP の潤沢な資金はスカルノの隠し財産の存在が噂されるほどであった。

PDIP は学生などの民主化勢力の間だけでなく、急速に低所得層の間で熱狂的支持を得、全国から万遍なく集票できる全国政党になった。イスラム政党でないことからキリスト教徒、経済力のある華人、知識人層の支持もえた。国家統合最優先の国軍は選挙を見守る姿勢に終始したが、宗教色のないメガワティを評価し PDIP に入党する軍人が相次いだ。

PDIP の実態はメガワティというシンボルの元に結集した雑多な諸グループの寄り合い所帯であり、政治実務をになうべき人材層は薄かった。

メガワティ自身は大学で政治学を学び、議員経験、野党党首の経験はある。改革を叫ぶアジ演説のうまさはスカルノを<sup>ほうふつ</sup> 彷彿とさせたが、父親ほどのカリスマ性はなかった。スハルト大統領を引き摺り下ろすスローガンにはなり得ても、取って代わった時にあの難しい大国を統治するビジョンも政策もありそうになかった。

1986 年にフィリピンではアキノ女史が夫の身代わりとして人気だけでマルコス大統領に勝った。アキノ夫人は政治家としての素質はない普通の主婦であったことが結果的に分った。人気の先行ではメガワティもアキノ夫人と同じであり、政治家としての資質は疑問視されながら事態は進展した。⇒397.7 月 27 日事件

## 408. イスラム政党の復活

スハルト政権発足当初、イスラム勢力は先頭に立って共産党撲滅に駆けずり廻ったが、共産党復活の芽がなくなると打って変わってスハルト政権はイスラムを袖にした。体制の下では既存のイスラム諸政党は開発統一党＝PPP(→393)に一本化され、パンチャシラ(→366)という大義を名目に飼いならされてきた。

1990年代初め頃からスハルト大統領は国軍牽制のカウンターバランスとしてイスラムを取り立てるようになった。また世界的なイスラム潮流を背景にインドネシアでもイスラムの政治活動は蠢動しゅんどうを始めたが、活動が本格化したのは軍事独裁たがという箍がはずれた以降である。

イスラムの諸団体はイスラム政党を復活させ 1999年5月の選挙に参入してきた。その主な政党は民族覚醒党(PKB)、国民信託党(PAN)、月星党(PBB)、正義党である。既存の開発統一党も加わりイスラム政党は乱立した。

PKBはNUの政党である。NUはスカルノ時代の第1回選挙(→377)において有力政党であったが、スハルト政権のパンチャシラ体制下では政治活動に距離を置き宗教活動に専念した。当時はNUの創立者の孫になるワヒド(→455)がNU議長として、時たまスハルト政権に厳しい意見をつきつけたが、ワヒドの根深い人気を恐れ放置せざるをえなかった。

NUは政党の自由化により再び政治活動を行うためにPKB<sup>3</sup>を結成した。PKBの旗印の“9の星”はワリソング(→712)を意味する。イスラム教政党といいながらPDIP(→407)のメガワティを大統領にすることを公約にして選挙活動を行った。

ムハマディアも宗教活動に専念していたが、スハルト政権末期にアミン・ライス<sup>4</sup>がムハマディアを代表するようになって政治的発言が目立つようになった。PDIのメガワティ解任の7月事件(→397)以降、スハルト政権批判を公然と行った。アミン・ライスは1998年5月政変(→404)の立役者としてスハルト大統領を辞任に追いやった一勢力であった。政党の自由化に際してアミン・ライス議長はイスラム教に限定されない知識人政党としてPANを結成した。

イスラム色を明確にした月星党(PBB)も旗揚げを行った。PANが表面はパンチャシラを綱領にかかげているのに対して、ユスリル・イフザ・マヘンドラの率いる月星党はイスラム教を綱領としている。2004年選挙の大躍進で名をあげた福祉正義党PKS(→425)は1999年選挙で正義党として発足し、ジャカルタ憲章の復帰を党是としている。

PPPはスハルト体制のイスラム政党であったが、20年以上の政党として歴史があった。NUもPANも指導者はジャワ人であり、外島のイスラム教徒の受け皿の側面があった。

既存のインドネシアのイスラム政党に共通するのは政治理念がなく、口では体制を批判しながら裏では平気で権力者に擦り寄るいやらしさを持つ。宗教指導者の気まぐれでどうにでもなり、無節操ふたまたごうやくで二股膏薬的なところは日本の某宗教政党と似ている。⇒419.イスラム政党の潮流

<sup>3</sup> NUは宗教団体であり、PKBは政治団体である。創価学会と公明党の関係にあたる。

<sup>4</sup> アミン・ライス(Amien Rais)議長は1944年生まれの中ジャワ出身である。ガジャマダ大学の教職にあった。スハルト大統領在任当時から反スハルトを明言していた。PDIのメガワティ解任問題でスハルト大統領を厳しく批判した。スハルト一派の暗殺を回避するためか米国、日本へしばしば訪れた。1998年5月20日にスハルト退陣を求める運動を組織しスハルト大統領の辞任をもたらした原動力となった。その後もスハルト一族の資産の追及と活動家の行方不明者の調査、トリサクティ事件の解明を主張した。1999年の選挙ではPANを率いて戦ったが、結果は弱小政党の範囲を超えなかった。その後の大統領選出においては舞台裏工作に駆けずり回り、国民協議会の議長になりワヒド大統領選出に画策した。ワヒド大統領が独走するや今度は引き摺り下ろしに加担した。

## 409. 1999 年自由選挙

1999 年の選挙は 1955 年以来、二回目の自由選挙であった。それまでのスハルト政権下の選挙(→398)は見せかけで自由選挙でなかったからである。ゴルカル、PPP、PDI の3党が認められていたが、実質はゴルカル独裁であった。政党の自由化により 234 の政党が誕生したが、選挙に参加するためのハードルで絞られた 48 政党によって行われた。

選挙では新聞紙の半分の大きさ投票用紙に 48 政党のシンボルマークがあり、それに穴を開ける仕組みである。48 政党であるがシンボルマークのデザインは同じで色だけ異なるという政党もあり、投票用紙はカラー印刷にする必要があり、民主主義は金がかかることを実感させた。

選挙を“民主主義の祭典”としてショー化したスハルト体制下で政見を訴えるよりはシンボルマークを連呼するデモ行進を選挙運動とする文化がインドネシアに定着していた。1999 年の選挙のやり方は従来と同じであり、連日各政党の動員で街は熱気であふれた。例えば PDIP(→407)の運動日であれば町は牛マークの赤旗一色になる。もしここで他の政党の旗でも立てようものなら踏みこたえられる。選挙期間中は車の運転手は各政党の旗を用意しておいてその時々に取り替えた。そうでないと通行できないのみならず、生命さえ保証されないからである。断食明け(→814)のマラム・タクビランという大騒ぎの政治版である。

選挙をきっかけとする暴動の発生が懸念されたために、外国人の間では選挙騒動を避けるため一時海外へ避難する人が出るほどであったが、予想に反して選挙は比較的平穏に行われた。公正な選挙の実施のため国際監視団も受け入れた。

6 月 7 日は選挙のため休日になり、勤務者も職場でなく居住地で投票できるようになった。二重投票を防ぐために投票を終えた者は指に一日は消えないインクをつけられた。開票作業には手間取り、最終結果が確定したのは1ヶ月後であった。

メガワティが率いる PDIP は最大得票を得るも 33.7%で過半数に達しなかった。政治経験の全く無い PDIP がジャワ島とバリ島で第一党を占めたのはメガワティの人気便乗の結果であるが、投票前の過半数をも占めそうな熱気から比べるとメガワティの人気の限界を示している。

第二党はゴルカルで 22.4%であった。ゴルカルはスハルト色を<sup>もつしく</sup>払拭して戦った。スハルト体制の与党としてジャカルタでは人気はなかったが、外島では確固たる勢力を持ちスハルト時代より得票率は大幅に下がったが第二党を維持した。

次いで PPP10.7%、PKB12.6%、PAN7.1%が続いた。既成政党の PPP はイスラム色を鮮明にして健闘し第三党になった。都市の知識層に人気のあったアミン・ライスの率いる PAN の低得票率が意外であった。ワヒドを担いだ PKB は東部ジャワ・中部ジャワで得票を得たが、第四党に甘んじた。

定員 500 名のうち 462 名は選挙結果に基づき政党に配分され、残り 38 名は軍人の二重機能(→373)に基づく留保分である。

## 410. ハビビ大統領の業績

国際監視団の下で自由選挙は厳正に行われ、ルピアの下落も止まった。ハビビ大統領打倒を求める学生のデモは続いたが、跳ね上がり要求として世論の支持は弱まった。5月政変による大統領就任以来、期待さ

れていなかったハビビ大統領は思ったよりはよくやったという評価が出てきた。期待されていない人の“意外効果”である。

ハビビ大統領の民主主義の発展をさせたいという純な気持ちからの科学者として過去のしがらみに捕らわれない自由な発想があった。しかし、いくらやってもスハルト大統領から譲られたものであるという後ろめたさから拭き切れなかった。

スハルト大統領の不正蓄財の追求も新大統領に課せられ、ガリブ (Galib) 検事総長が選任された。しかしハビビ大統領は検事総長に対して「スハルト大統領の裁判についての適当なところで一件落着にせよ」という電話の会話テープが暴露され、反ハビビ勢力の存在を窺わせた。

彼自身のファミリー・ビジネス(→492)に弟スヤティム・アブドゥルラフマン・ハビビを総帥とするティムスコ・グループがあった。

在任中に倒産したバリ銀行の債務処理のため 9000 億ルピアの公的資金が投入されたが、内 5500 億ルピア(約 100 億円)の支出に疑惑が生じた。不正資金が南スラウェシ出身のバラムリに流れ、バラムリがハビビ再選の買収工作に当たっているという金融スキャンダルが大統領選出前に明らかになった。スハルトの不正蓄財の追及はおろかハビビ自身の金銭の<sup>うきんくき</sup>胡散臭さはハビビ大統領の限界であった。

1999 年 1 月、東ティモールの住民投票によって住民が望むならば独立承認(→430)もある旨の発表が突如として行われ内外を驚かせた。ハビビの英断と海外からの評価はあるが、国内ではナショナリストや国軍の守旧派が疑問を投げかけた。事実、アチェ問題(→436)、イリアン問題(→433)に大きな波紋を生じた。

ハビビ大統領は住民投票を実施してもインドネシア併合派が多数を占めると過信をしていたらしい。独立容認発言によって東ティモールは独立派と併合派の対立で騒然とし、国際圧力に屈し国連監視団を受け入れざるをえず、それでも流血の惨劇は回避できずにインドネシアの信用を貶めた。結果論であるが、仮に東ティモールの独立のための住民投票を実施するとしても十分な準備を行うべきであった。

予定通り 1999 年選挙に基づく新大統領の選出が行われた。PDIP が躍進したが、ハビビ大統領は再選の意欲は十分であった。しかし支持母体のゴルカルは分裂し、1999 年 10 月 20 日の大統領としての総括演説が否決され、大統領選出馬への道を絶たれた。

517 日間の政権であったが、その間にハビビ大統領のもとで講じられた民主化処置は後戻り不可能にまでスハルト体制の<sup>せきへい</sup>積弊は除かれた。ハビビ大統領在任中に 66 の法律が制定され、一気に改革が断行され精力的な内閣であった。

⇒454.ハビビ大統領

#### 411. ワヒド大統領の登板

1999 年 10 月の大統領選挙ではインドネシア史上はじめて国民協議会の選挙によって選出されることになった。国民協議会はインドネシア国体の最高機関である。メンバーは国会議員 500 名に加え、州議会代表 135 名と各界代表 65 名の合計 700 名である。

それまでの大統領選出はムジャワラ(→594)によって候補者はいつもスハルト一人に絞られ対立候補はなく全員賛成のムファカットであった。選挙といいながら実態はスハルト大統領就任の儀式にすぎなかった。

6月の国政選挙ではハビビ政権の与党であるゴルカルは善戦し PDIP に次ぐ第2党であった。ハビビ大統

領についてはスハルト政権の継続であるとして学生層から忌避されたが、ハビビ大統領に再任の意欲はあり、自らが行った改革の成果に自信を持っており、それなりに評価されていた。

しかし、議会でハビビ大統領の不信任（罷免ではない）の結果、ハビビは出馬を取りやめたので初めての大統領選出選挙に慣れない議員が右往左往し瓢箪から駒のように第4党の民族覚醒党(PKB)のワヒド総裁が大統領に選出された。日本で1993年に日本新党の細川政権が誕生した経緯と似ている。

舞台裏で暗躍したイスラム政党のコンセンサスは女性のメガワティを大統領にさせないことであった。「女性が男性の上に立つことをイスラム教は教えていない」という理屈である。PKBを率いるワヒドは5月選挙ではメガワティとの連携を広言していたが、大統領選出選挙の土壇場でイスラム政党の仕組んだ反メガワティ連合に乗り換えた。

PDIP支持のメガワティ信者は大統領選出経緯を不満として学生などの不穏な動きが生じ、中部・東部ジャワやバリ島では騒然として暴動が予想された。その夜、ワヒド新大統領はメガワティを説き伏せて副大統領に立候補させ、翌日、メガワティは副大統領に選出された。これでもって最大得票政党であるにもかかわらず政権を取れなかったことに対するメガワティ信者の怒りは沈静化した。

ワヒド大統領の出身母体の民族覚醒党は得票率12.6%で第4位、議員数では第5位の政党である。イスラム政党にゴルカル、PDIPも加わった全党からの代表で構成されている連立政権で主義主張の色々のため“虹の内閣”といわれた。

緊急を要する経済回復のためには5月暴動(→403)で脱国した華人の実業家に帰国してもらうことであった。そのため大統領として外国訪問の最初に中国を訪れ、それなりの好感を与えたが、ワヒド政権の基盤を危ぶみ外国からの投資は冷えきったままであった。

最大懸案のアチェ独立問題(→437)は大統領の時々の思いつきのような発言でよけいに混乱し、再び国軍が担当するようになり元の木阿弥になった。

スハルト一家の不正蓄財問題は国庫返還で恩赦を与えるといインドネシア的温情の解決策を大統領は提案したが、スハルト側に拒絶された。

⇒455.ワヒド大統領

## 412. 大統領の入替え

ワヒド大統領は政局運営に手詰まりに頻繁に人事交替を行った。連立政権でさしたる理由もなく他党の閣僚を入れ替えたため与党の結束が乱れ、人事の独断専行に対して国民議会の反感が高まった。中には大統領に愛想をつかして辞任する閣僚も出た。ワヒド内閣末期の閣僚には有力な政治家はもぬけの殻であった。

大統領の最大の問題は本人の健康であった。目が悪く、大統領宣誓においても宣誓文が読めないため秘書が耳打ちする有様がTVで放送され国民は不安げに見守った。本人は内政をほったらかして外国訪問<sup>5)</sup>に熱心であった。国内では議員を揶揄した“ワヒド節”でジャーナリズムを喜ばせたが、国会軽視の言動が議員を怒らせた。

<sup>5)</sup> ワヒド大統領の在任期間1年9ヶ月の間に1/4に相当する120日間は海外旅行であり、訪問国は40カ国になる。日本へは1999年11月、2000年4月、2000年6月の3回である。

大統領の言動を挑発と受けた連立与党の中からワヒド大統領弾劾の動きあり、2001年7月、国民協議会(MPR)は開催を繰り上げワヒド大統領の罷免を決めようとした。大統領はあらゆる対抗手段を講じ、官邸に居座るポーズを示して抵抗したが、世論が沈黙する中でMPRはワヒド大統領の罷免とメガワティ副大統領の昇格を決めた。

憲法第8条「大統領が任期中に逝去、退任または職務遂行不能となった場合は、任期終了まで副大統領がこれに代わる」に基づくものである。

アミン・ライスやハムザ・ハズのようなイスラム政治屋の策謀家によって合法的に選出された大統領が罷免される悪例はインドネシア民主化のためには後味悪い結果を残した。政党の離合集散の見苦しさはまたもや国軍の政治への関与<sup>6</sup>を招いた。宗教政党の政治家の胡散臭さは日本の某宗教政党と同じである。

スハルト体制崩壊後の選挙でメガワティの率いる闘争民主党(PDIP)は第一党になりながら政権を外されたが、ようやくPDIP党首の大統領が実現した。一応の歓迎の声はあったが、PDIPが選挙で躍進した当時の熱気は消えていた。

メガワティ大統領の実現はワヒド大統領の選出時と同様にアミン・ライスやハムザ・ハズのような宗教政治屋、ゴルカル総裁アクバル・タンジュンの談合の結果である。メガワティの政治基盤の変化はなく連立政権であることからゴトン・ロヨン(→593)内閣と名乗った。

副大統領に選出されたハムザ・ハズ<sup>7</sup>はPPP(→393)党首で、ワヒド政権で公共福祉担当相に就任したが、1ヶ月で大統領と対立して辞任した人である。新副大統領はメガワティ政権を支えるよりはイスラムの立場から“スカートを踏む”役割に徹した。後にバリ島の爆破事件(→751)の黒幕とも親しいという問題の人物である。

スハルト時代はメガワティを弾圧してきた国軍はメガワティ支持母体のPDIPイスラム色がないことから大統領支持に変身した。華人もまたイスラム色のないメガワティを支持した。華人のバックアップは経済面で心強かった。

脱スハルト、脱イスラムであることでメガワティ大統領の出現を西欧諸国は歓迎した。IMFの融資は再開し国家デフォルトは免れ、ルピアは1ドル8000ルピアを回復した。

⇒456.メガワティ大統領

### 413. メガワティ政権

メガワティ大統領に課せられた課題を列記すると①経済を回復できるか、②逃亡した華人資本はカムバックするか、③国際信用を得られるか、④治安は回復できるか、⑤攻勢の労働組合を制御できるか、⑥スハルト大統領の不正蓄財の落とし前をつけられるか、⑦国軍の暴走をコントロールできるか、⑧イスラム勢力の協力がえられるか、⑨アチェ・イリアンの分離独立に対処できるか、とこれらの問題一つでも解決は容易でない

<sup>6</sup> 政争の紛糾時に国軍が政治事態に関心を持っていると告げ、国軍の砲が大統領官邸に向けられていたことを政治家どもは歓迎した。

<sup>7</sup> ハムザ・ハズ(Hamzah Haz)は1940年生まれ西カリマンタン島クタパンの出身である。ワヒドの率いるNUの有力幹部であったが、政治的野心のためPPPに転じ、1998年に党首に選出された。地味な人柄で好感を持たれる一方では、利害関係で動く日和見主義者という評判もある。記者から政界入りし、経済学博士として経済・財政専門家として頭角を現した。ハビビ内閣で投資担当国務相に就任した。1999年の大統領選挙ではメガワティに反対しワヒド大統領を担ぎ出した。副大統領選挙では自らがメガワティに対抗したが、敗れた。ワヒド内閣では国民福祉担当調整相(副首相)に任命されたが、1ヶ月で辞めた。2004年の大統領選挙に立候補したが、敗れた。



課題であった。

メガワティ大統領の就任後に予定していた 2001 年 9 月のアメリカ訪問がたまたま同時多発テロの直後になった。メガワティ大統領はアルカイダが行ったテロを非難し、世界最大のイスラム教国の元首から発したテロ非難をアメリカは大きく評価した。

しかし帰国後、国内のイスラム勢力はアメリカ支持のメガワティを批判した。その後、イスラム過激派アメリカのアフガニスタン攻撃に対して反米デモが街を闊歩<sup>かつぱ</sup>し、アフガニスタン義勇軍をさえ派遣した。国内のイスラム・プレッシャーからメガワティ大統領の発言は次第にトーンダウンした。スハルト体制崩壊による政治の自由化の恩恵はイスラム過激派にも及んでいた。

東南アジアはイスラム過激派に甘いため彼らの巢窟になっていることを米国は指摘し、シンガポールやマレーシアは厳しく取り締まったが、インドネシアは国内に過激派はいないと聞き流した。そこで生じたのが 2002 年 10 月の外国人の殺人を意図したバリ島のディスコ爆破事件(→751)である。

インドネシアで野放しを享受しているイスラム過激派は大統領暗殺を企てるほど跋扈<sup>ぼつこ</sup>してきたが、一方では閣内にハムザ・ハズ副大統領などのイスラム過激派のシンパを抱えている。メガワティ大統領のいう断固たる措置は口ほどではなかった。

アチェ問題について大統領は GAM(→437)をテロリストとし、力による解決の国軍を支持したことから問題解決の進展は何もなかった。イリアン問題(→434)は膠着<sup>こうちやく</sup>したままである。アンボンなど東インドネシアの宗教対立の暴動も絶えなかった。

スハルト大統領と一族の不正蓄財の疑惑についてはスハルトが父スカルノに対して行った仕打ちの復讐はしないという屁理屈のもとに有耶無耶<sup>うやむや</sup>にする意図に学生や真面目な PDIP 支持者のメガワティ熱はさめた。

利権をばらまいての権力維持は政権の安定には寄与しても経済は停滞し、治安は悪化し、汚職は蔓延した。何も変わらないメガワティ政権に耐えかねてスハルト時代を懐かしむ声さえ出だした。いわゆる SARS 症候群(→457)である。

2002 年 9 月のジャカルタ州知事選挙で PDIP は支部長のタルミディ・スハルジョを押したが、メガワティ大統領はステイヨソ知事<sup>8</sup>の再選を支持した。ステイヨソは 1996 年 7 月事件(→397)の民主党本部攻撃事件に関与していたため、PDIP の草の根党員の反発は大きく、メガワティの裏切り行為として 2004 年選挙に遺恨を残した。

#### 414. 大統領直接選挙

大統領選の前哨戦として 4 月に総選挙があり、24 政党が争った。メガワティ大統領の母体の闘争民主党(PDIP)の得票率は 18.5%と 1999 年の 33.7%から大きく後退した。

スハルト体制を批判し大統領にまで上り詰めたメガワティであるが、正体は“ただのおバサン”であり、家族もろとも旧体制に取り込まれた。前回の選挙でメガワティに凝結した PDIP のエネルギーは宙に浮いたままになった。

---

<sup>8</sup> ステイヨソ知事は 1996 年 7 月当時、ジャカルタ軍司令官で民主党本部襲撃事件の当事者である。その功(?)により、その後スハルト大統領からジャカルタ州知事に任命された。PDIP 支持者のステイヨソ知事再選に対する強い拒絶にもかかわらず、メガワティ大統領がステイヨソ知事の再選を支持したのは国軍との連携を保ちたい意図と考えられる。

第1党にはゴルカルが返り咲いたが、得票率は増えていない。PDIPの減った分は新政党に流れ、民主党7.45%、福祉正義党7.34%の新興政党の伸張がめだった。

何もなかったメガワティ大統領の治世における唯一の実績は憲法改正であろう。憲法改正はハビビ政権においてルールは敷かれており、メガワティ政権の憲法改正の最後の仕上げが大統領の直接選挙であった。支配政党不在のまま大統領選にもつれ込んだ。

新憲法による初めての大統領直接選挙が2004年7月に行われ、現職のメガワティ大統領、ゴルカルからウイラント前国軍司令官、民主党からユドヨノ党首、国民信託党のアミン・ライス党首、副大統領のハムザ開発統一党首の5人が立候補した。ワヒド元大統領も立候補しようとしたが、健康の資格審査にパスできなかった。

ユドヨノの率いる民主党は2004年の選挙のために設立された新政党であるにもかかわらず大躍進を遂げた。総選挙の余勢をかって7月の大統領選挙に副大統領候補にユスフ・カラ(Jusuf Kalla)公共福祉担当調整大臣と組み大統領候補に立候補した。ユスフ・カラはゴルカル党员のままユドヨノと組んだ。

結果は第1位ユドヨノが33.6%、第2位メガワティ大統領26.6%、第3位ウイラントが22.2%、第4位アミン・ライス14.7%、第5位ハムザ3.0%であった。ユドヨノが第1位であるが、規定得票率に達しなかったため、10月に上位2者の決戦投票を行なわれことになった。

最大政党であるゴルカルは大統領候補にウイラントを立てて敗れたため、決戦投票ではメガワティ支持を決めた。メガワティ大統領側は懸命の政界工作による敗者復活を目指し、ゴルカル、開発統一党など既成政党の抱き込みを行い、政党の勢力ではメガワティが有利であった。しかし決戦投票の結果はユドヨノが得票率60.6%を確保し、メガワティは40%を下回る惨敗であった。

従来の間接選挙によるMPRでの大統領選出ならば利権ポストを引き換えの政界工作の行われるところであったが、直接選挙では政界工作に限界があった。ゴルカル支持票の多くはユドヨノ/ユスフ・カラコンビへ流れた。

2004年の総選挙、大統領選挙の結果から言えることは大政党や国軍による既成の政治メカニズムが大きく揺らぎ、在来の“動員の政治”は“メディアの政治”へと変化した。自主的な国民の投票行動が政治の潮流を決める民主主義がインドネシアに定着したことである。

#### 415. ユドヨノ政権

ユドヨノは2004年11月20日に大統領に就任した。スハルト政権崩壊後、初めて5年間の任期を全うすることが期待される本格政権である。“一致団結内閣”と命名した。

失業率の低下と汚職撲滅が新大統領の公約である。国民がユドヨノに期待したのは強い大統領である。テロへの対決を明確にした。何か変わるだろうとの国内外の期待のもとにユドヨノ政権は発足した。

閣僚は選考過程をオープンにし野党からも人物本位で選抜した。政党、宗教、出身地も配慮したバランスをえたものである。ユドヨノ自身は軍人出身であるが、入閣した軍人数は減っている。

人気を先行したユドヨノ大統領の政党基盤は自身が立ち上げた民主党という新政党とイスラム政党の正義福祉党(→425)が与党であるのに対して、議会はゴルカル、闘争民主党などの野党が議会を牛耳っており、政局運営の難航が懸念された。

ユドヨノと組んで副大統領として出馬したユスフ・カラはゴルカル党員であり、スラウェシ島出身の実業家である。大統領選挙戦ではゴルカルを除名されたが、ユドヨノと異なる基盤を有することで選挙戦を優位に戦うことができた。

12月のゴルカル総会ではユスフ・カラ副大統領がアクバル・タンジュン党首を破り党首に選出された。ユスフ・カラのゴルカルへのカムバックによってゴルカルは野党から与党になり議会でも与党多数になり大統領の政治基盤は安定した。

アチェ問題を解決に導いたのは2004年12月のインド洋沖大地震(→028ex)による津波被害である。アチェの名は分離独立問題より津波被害で世界の注目を集めた。この事態において国軍もGAMも内戦ではなく武器を置かざるをえなかった。さしも困難であったアチェ問題解決に導いたのはインド洋沖大地震の被害である。犠牲者十数万人の大地震という禍は転じてアチェ問題解決という福をもたらした。

治安維持、テロ対策、汚職撲滅も大臣まかせでなく自ら乗り出すと広言し、諸対策を講じている。それほど改善はされていないが、悪くはなっていない。大統領の働きぶりは好感をもって受け入れられている。

経済についても回復基調にある。IMFの緊急融資も返済した。インドネシアを去った外国資本も戻りつつある。副大統領ユスフ・カラは実業家であることから経済政策を取り仕切るものと見られる。メガワティ政権の労働組合に片寄りすぎの政策が是正されることで外資の導入によって経済活動の活性が期待される。

スハルト後のインドネシアは目まぐるしい政変のため国際的な存在感が薄かったが、ユドヨノ政権になってインドネシアもようやく落ち着きを取り戻してきた。身内のイスラムの福祉正義党、ナショナリズムのゴルカルのバランスをとりながらのユドヨノ大統領の政局運営が行われるであろう。⇒457.期待のユドヨノ大統領

## 416. 国軍・政権との距離

1965年以来、30余年の間は軍出身のスハルトの君臨する軍事体制がインドネシアを支配した。その間に大統領と国軍の間には権力抗争の綱引きはあったが、スハルト大統領は巧妙な人事策の手でもって国軍に対する指導権を維持した。

スハルト政権崩壊後は民主化路線を明らかにしたハビビ政権にウィラント国軍司令官が後見人として国軍司令官兼任のまま国防大臣に留任した。ハビビ大統領の民主化政策の中でスハルト体制下でアチェ独立運動や民主化運動に対する軍の弾圧の悪行<sup>9</sup>が明らかにされた。国軍組織の末端の暴走と言いつつ、国軍に対する世論の反発は強まった。

前政権の軍事強権体制に対する改革として軍組織から治安を受け持つ警察を分離<sup>10</sup>した。軍を国防に専念させる意図である。

ワヒド内閣においてウィラントは国防治安調整大臣になり、国防大臣には文官を任命し、国軍司令官には海軍からウイドを起用し、これまでの陸軍絶対優位のインドネシア国軍秩序に楔<sup>くさび</sup>がうちこまれた。海軍のウィ

<sup>9</sup> ウィラント国防大臣は過去の国軍の治安活動の行き過ぎを認め、7月27日事件などの行方不明者の調査を約束し、民主主義に理解あるように見えた。実際は国軍をスハルトの道ずれにならないための組織防衛であり、また同時にスハルト一族に対する糾弾の行き過ぎへの盾とも見えた。

<sup>10</sup> 警察が分離することは治安にからむ利権がなくなることであり、国軍には経済的なダメージである。地方組織の末端で陸軍が警察を襲撃するという珍事件があったが、その背景は利権争いである。インドネシアのテロ活動の頻発に伴い、再び軍が治安面に主導権を持つ動きも生じている。

ドドを国軍総司令官にしないための陸軍の策略という説もあるが、いずれにせよ海軍の地位の向上であろう。

東ティモール住民投票(→431)の際に世界監視の中での国軍の蛮行が国際的非難をあびた。人権調査団の報告を基にワヒド大統領は国軍の責任者としてウィラントに詰め腹を切らせた。国軍へのアゲインスト<sup>11</sup>に乗じたが、国軍人事への強権介入は大統領と国軍とに隙間を生じ、数ヶ月後の大統領罷免の遠因になった。

ワヒド大統領に代わったメガワティ大統領は国防大臣に文官を登用し、国防・治安調整大臣に国軍開明派といわれるユドヨノ(→457)を起用した。メガワティ大統領のナショナリズム指向は国軍との共通項となり国軍はメガワティを盛り立てることで政権へ接近した。

国民のメガワティ政権への失望が高まるにつれ、国軍のメガワティ離れが始まり、2004年の大統領直接選挙では国軍出身のウィラントがゴルカルから、ユドヨノが民主党から立候補し、最終的には、ユドヨノがメガワティを破り大統領になった。

ユドヨノの政治基盤は政党であり、国軍ではない、メディアによるユドヨノ人気が原動力である。しかし民主党の選挙活動の末端では退役軍人がユドヨノの集票に活躍した。ユドヨノ大統領が軍の腐れ縁から自由になれるかどうかは予断を許さない。

スハルト後のインドネシアの政治体制の民主化の流れの中で、新憲法では軍人の二重機能(→373)は否定された。国軍自らの近代化を図ろうとする改革派とともに、積極的に政治への関与を図る参政派も存在する。その他に緑派といわれるイスラム親近派や利権がらみの人脈が輻輳しているのが国軍の実態である。

国軍はインドネシアの権力構造で最も巨大な存在であり、国軍を制御するほどの政治家は現れそうに無い。今後とも国軍の動向はインドネシアの政治動向を大きく左右するであろう。

⇒374.国軍の組織

---

<sup>11</sup> ワヒド大統領は国会運営で大統領批判が高まり弾劾する動きに対して非常事態宣言の発令を国軍に打診したが、国軍は政治動向、世論をみて大統領の要請に反対した。ワヒド大統領は軍人事を壟断して軍に対する政治の優位を誇示したが、大統領罷免の潮流に国軍が政治に干渉する機会を与えた。軍を政治から遠ざけることにおいてワヒド大統領の功罪はあい半ばする。